

令和3年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和3年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス1）	2
・ マイナンバーカードを活用した申告（トピックス2）	4
2. 所得税等の確定申告書の提出状況	6
3. 個人事業者の消費税の申告状況	10
4. 贈与税の申告状況	11
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況.....	13
6. 参考資料	

令和4年6月23日（木）

金沢国税局 国税広報広聴室

電話 076-231-2139

電話 076-231-2131

1. 令和3年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 518,352 人（対前年比+0.4%）。そのうち申告納税額がある方は 150,309 人（同▲4.7%）、その所得金額は 8,404 億 6,175 万円（同▲7.8%）、申告納税額は 552 億 8,328 万円（同▲9.5%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 10,921 人（同▲0.1%）で、そのうち所得金額がある方は 7,668 人（同▲0.1%）、その所得金額は 637 億 5,362 万円（同+3.4%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 25,085 人（同+4.4%）で、そのうち所得金額がある方は 13,898 人（同+39.1%）、その所得金額は 664 億 4,915 万円（同▲48.2%）。

個人事業者の消費税

申告件数は 29,203 件（同▲0.2%）で、申告納税額は 160 億 3,757 万円（同+1.7%）。

贈与税

申告人員は 11,339 人（同+9.4%）。そのうち申告納税額がある方は 8,019 人（同+10.1%）、その申告納税額は 47 億 6,326 万円（同+37.3%）。

自宅等からの e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方^(※)は、所得税等で 209,663 人（同+13.4%）。
※ 本人による自宅からの送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者ご自身により e-Tax で所得税等の申告書を提出した方は 89,345 人（同+36.7%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

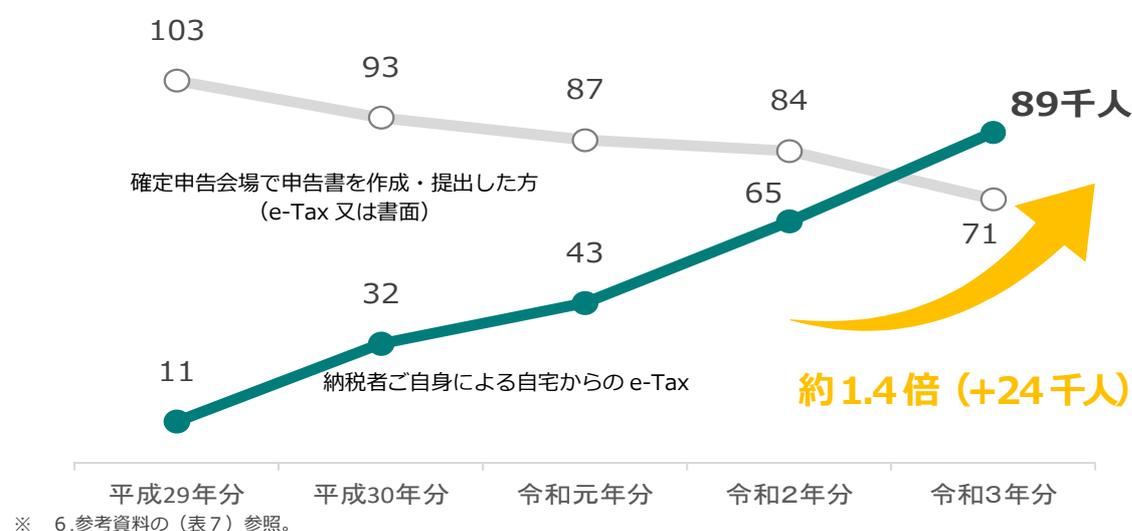
自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～自宅からの e-Tax が約 24 千人増加～

確定申告会場への来場や税理士への依頼をせず、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方は、令和2年分の約 1.4 倍となる 89 千人で、約 24 千人増加しました。

自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方の数は、税務署の確定申告会場で所得税等の申告書を作成・提出した方の数を初めて上回りました。

《自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

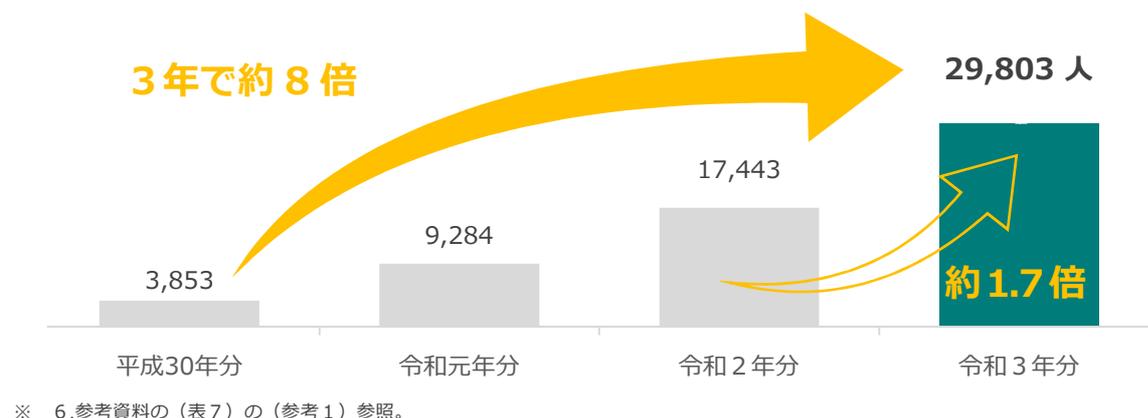


スマホ申告の利用状況 ～自宅からのスマホによる e-Tax が大幅に増加～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 29,803 人で、令和2年分から約 1.7 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 16 千人で、令和2年分から約 2.1 倍に増加しました。

《スマホ申告した方の数^(※)の推移》 ※ 自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数

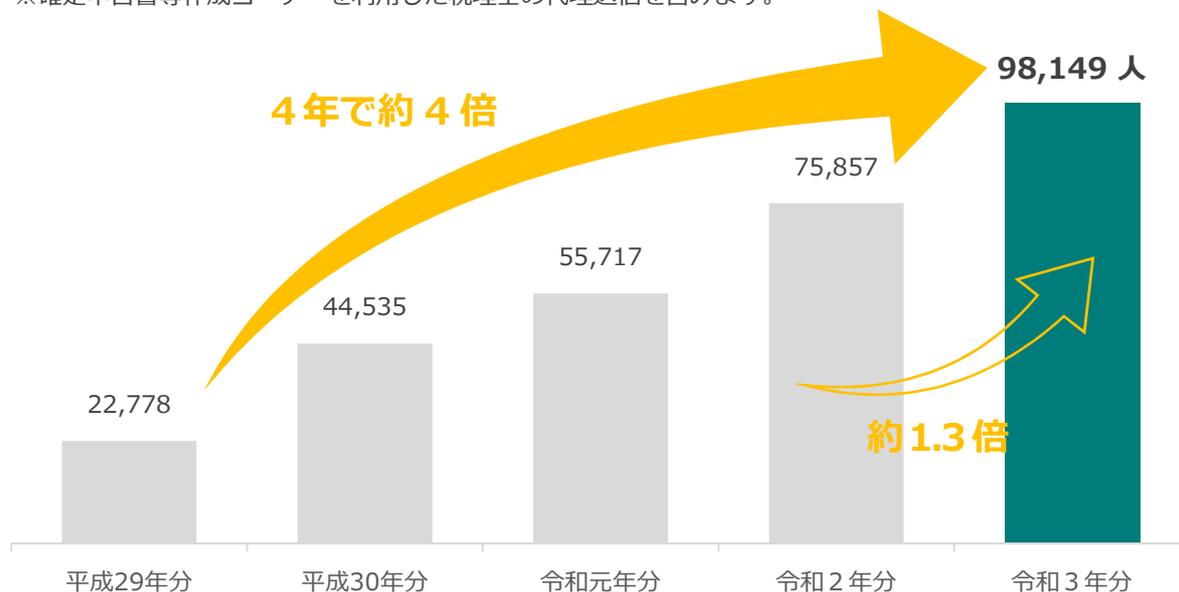


【参考1】 国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用してe-Taxで所得税等の申告書を提出した方は98,149人で、令和2年分から約1.3倍に増加しました。

《国税庁HPを利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方の数^(※)の推移》

※確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。



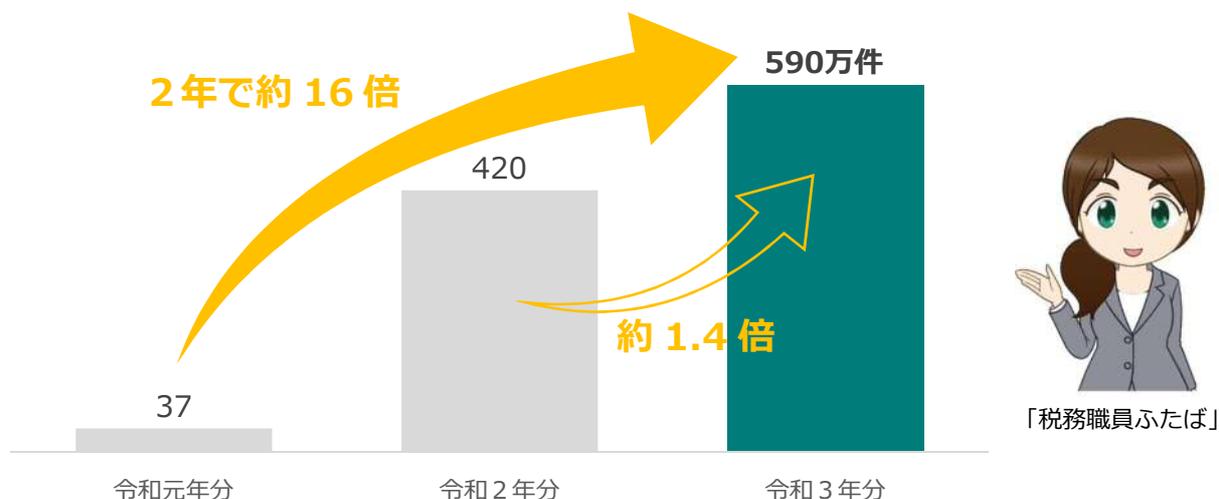
※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】 チャットボットの利用状況（全国の場合）

運用3年目となった税務相談チャットボット「ふたば」の令和3年分の質問件数は590万件で、令和2年分から約1.4倍に増加しました。

確定申告会場へ来場しなくても税に関する相談がいつでも可能な環境整備を進めることで自宅等からのe-Tax利用を強力に後押ししています。

《チャットボットの質問件数の推移》

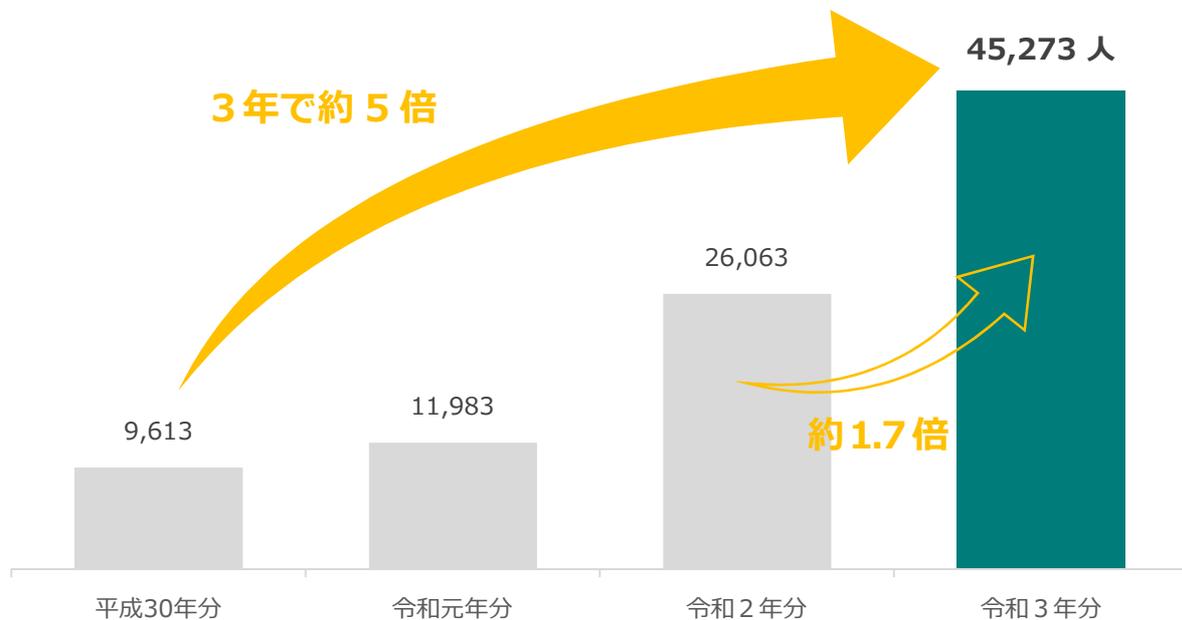


「税務職員ふたば」

マイナンバーカードを活用した申告（トピックス2）

マイナンバーカード方式の利用状況

納税者ご自身による自宅からの e-Tax で申告書を提出した方のうち、マイナンバーカード方式で送信された方は、45,273 人で、令和2年分から約 1.7 倍に増加しました。



※ 6.参考資料の（表7）参照。

確定申告会場でのマイナンバーカード交付申請受付

国税庁では、マイナンバーカードの普及促進を目指し、地方公共団体からの要請を踏まえて、税務署の確定申告会場内にマイナンバーカード申請コーナーを設置しています。

令和3年分では合計で 403 件の交付申請を受け付けるなど、地方公共団体数及び申請件数が令和2年分から大幅に増加しました。

	令和元年分	令和2年分	令和3年分
地方公共団体数	1	2	11 団体
申請件数	37	122	403 件

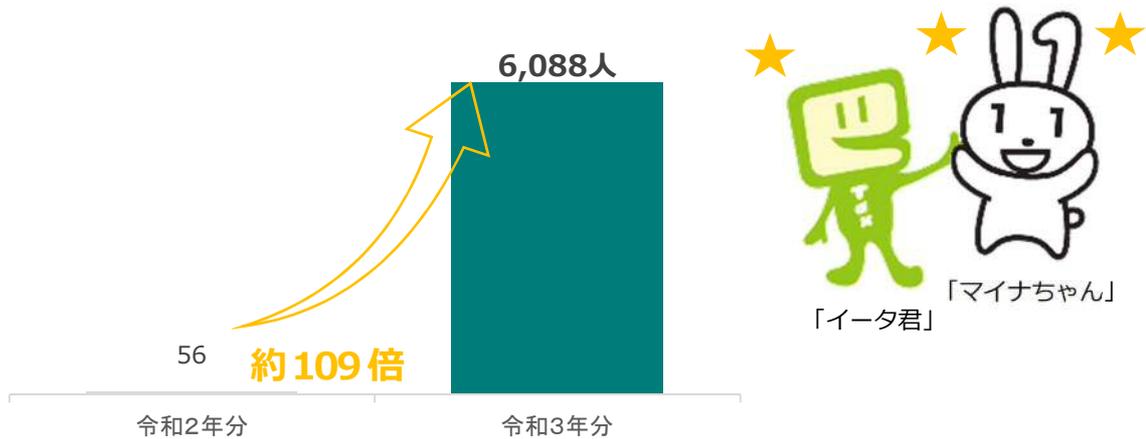
※ 6.参考資料の（表14）参照。

【参考】マイナポータル連携の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は6,088人で、令和2年分から約109倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)の(参考2)参照。

2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 518,352 人で、平成 26 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 518,352 人（対前年比+0.4%）で、平成 26 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 150,309 人（同▲4.7%）で、その所得金額は 8,404 億 6,175 万円（同▲7.8%）、申告納税額は 552 億 8,328 万円（同▲9.5%）となっており、令和 2 年分と比較すると、いずれも減少しました。

所得者区分別の納税人員の状況

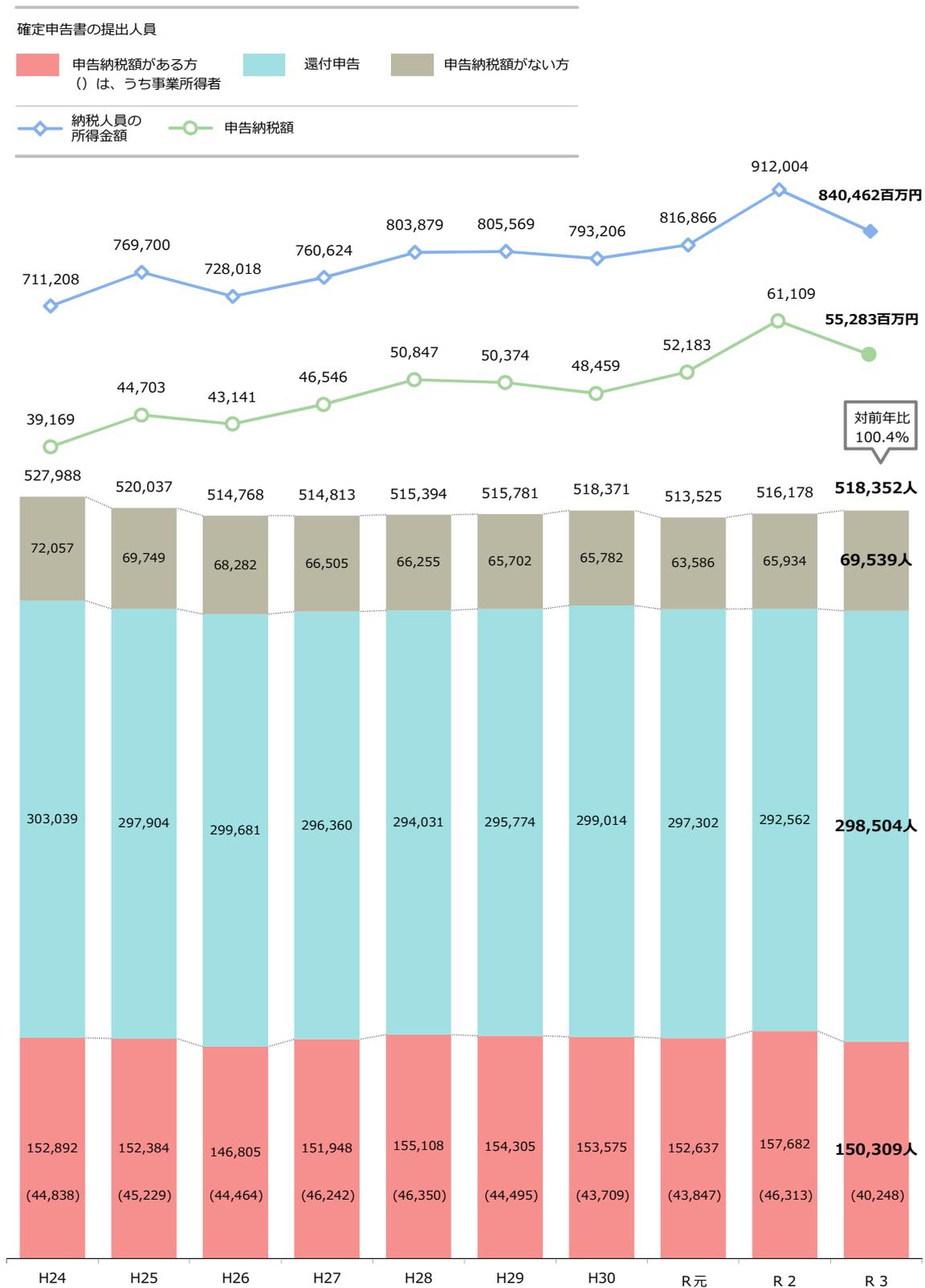
- 事業所得者

納税人員は 40,248 人（同▲13.1%）で、その所得金額は 1,762 億 3,107 万円（同▲4.6%）、申告納税額は 162 億 6,004 万円（同+14.9%）となっており、令和 2 年分と比較すると、人員及び所得金額は減少し、申告納税額は増加しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 110,061 人（同▲1.2%）で、その所得金額は 6,642 億 3,068 万円（同▲8.7%）、申告納税額は 390 億 2,324 万円（同▲16.9%）となっており、令和 2 年分と比較すると、いずれも減少しました。

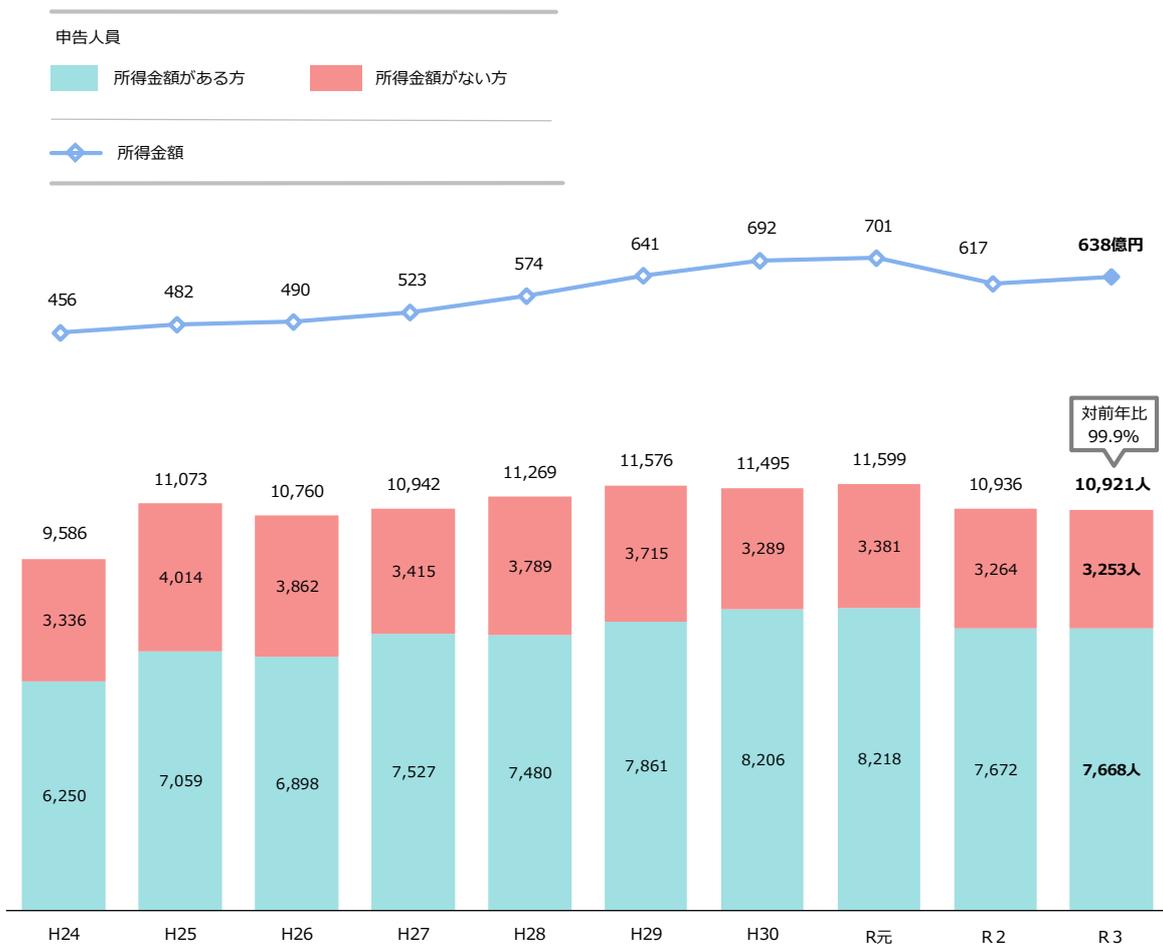
《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は10,921人（対前年比▲0.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は7,668人（同▲0.1%）で、その所得金額は637億5,362万円（同+3.4%）となっており、令和2年分と比較すると申告人員及び有所得人員はほぼ横ばいとなり、所得金額は増加しました。

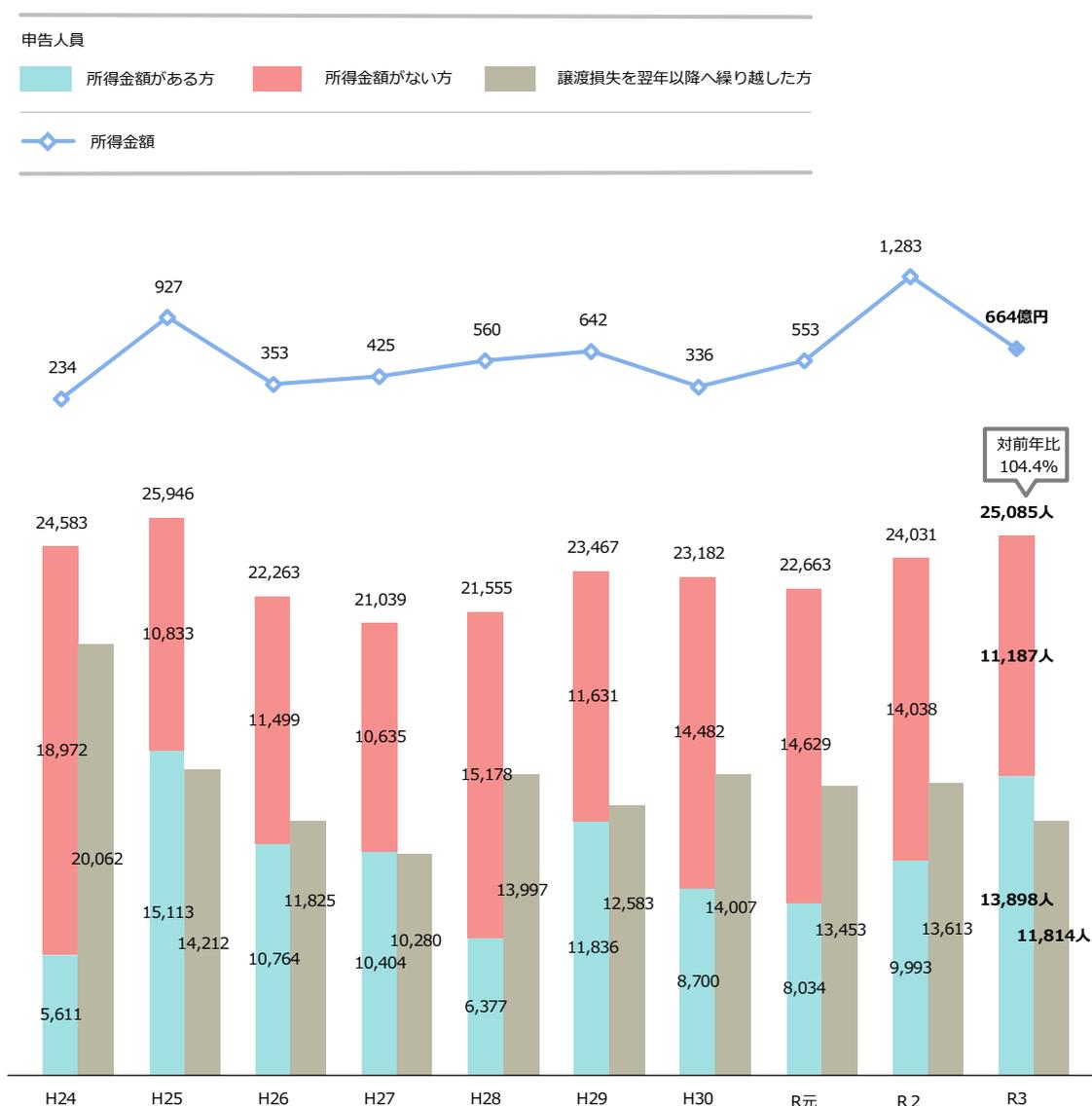
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 25,085 人（対前年比 +4.4%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 13,898 人（同 +39.1%）で、その所得金額は 664 億 4,915 万円（同▲48.2%）となっており、令和 2 年分と比較すると申告人員及び有所得人員は増加しましたが、所得金額は減少しました。

《グラフ 3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



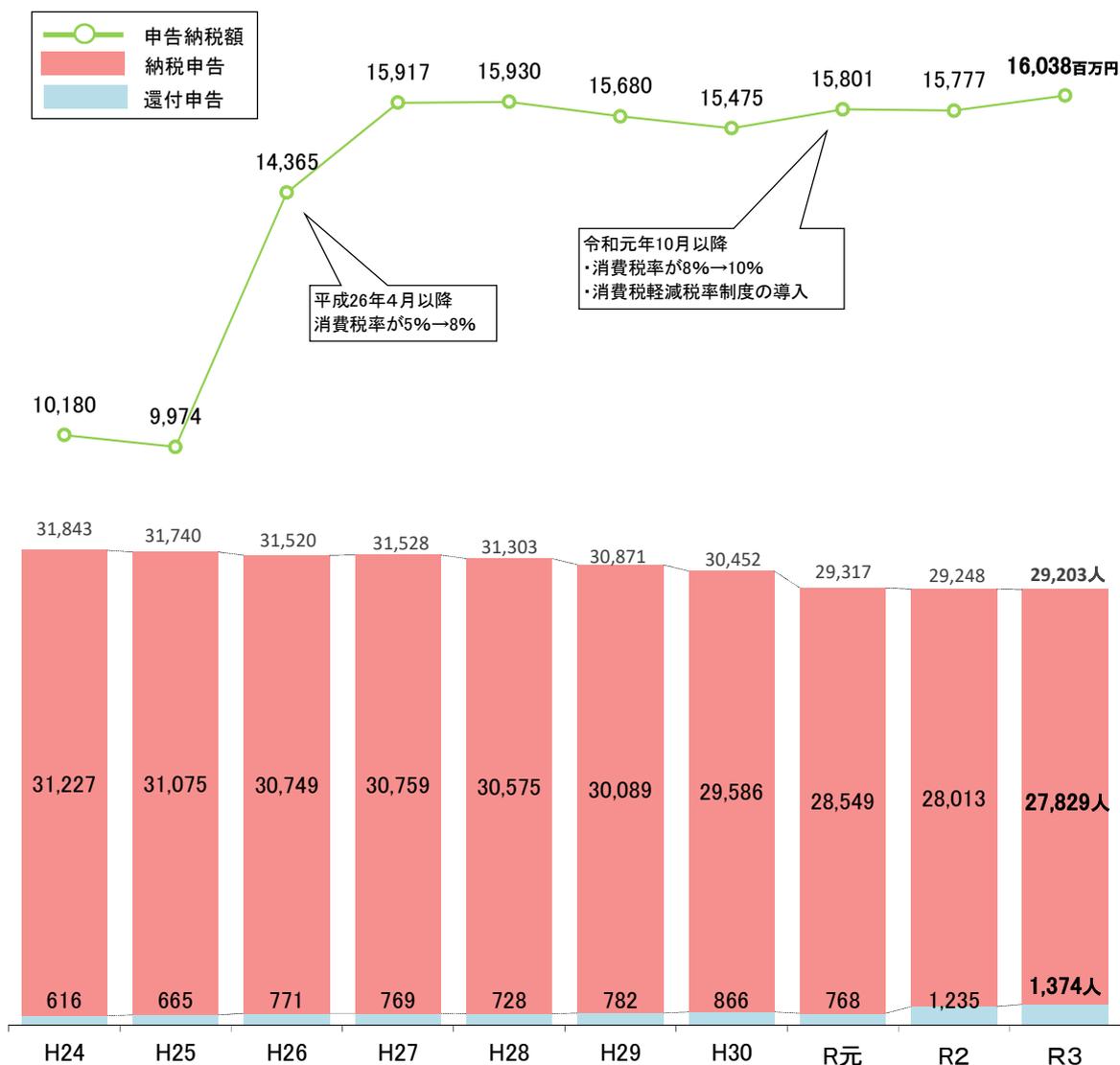
3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は 29,203 件で、平成 24 年分からほぼ横ばいで推移－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は 29,203 件（対前年比▲0.2%）で、申告納税額は 160 億 3,757 万円（同+1.7%）となっており、令和 2 年分と比較すると、申告件数は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 4：消費税の申告状況の推移》



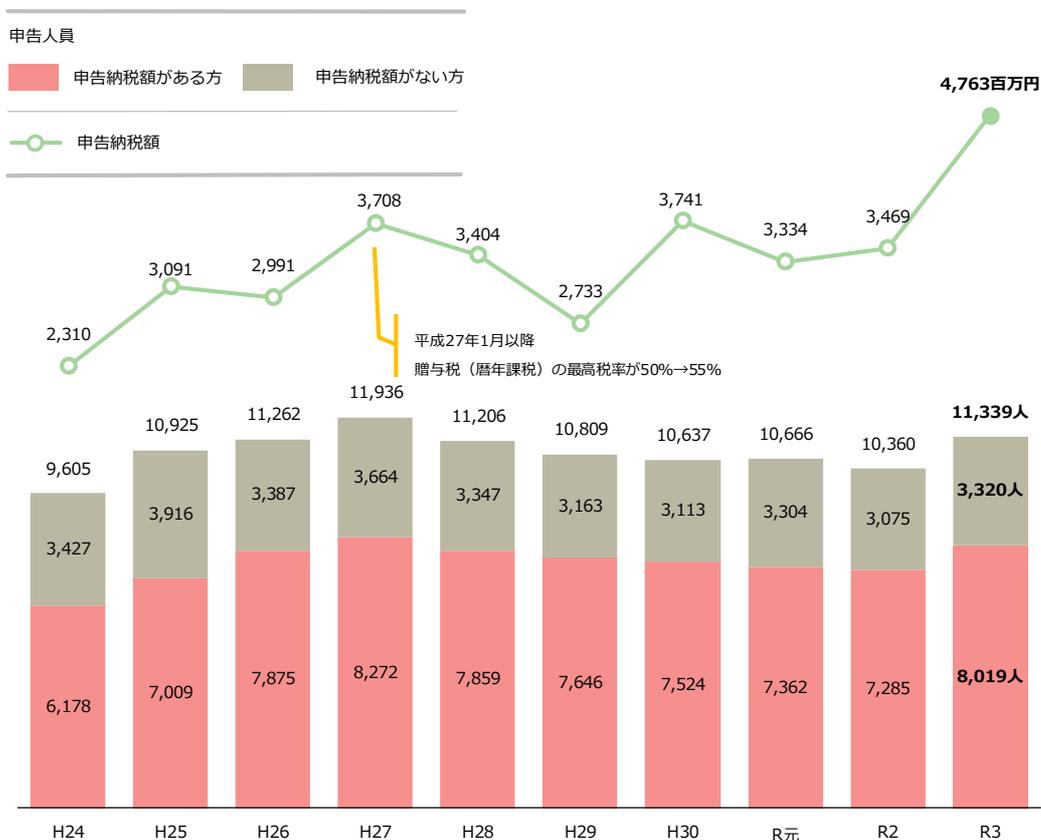
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は 11,339 人で、前年より増加－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は 11,339 人（対前年比+9.4%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 8,019 人（同+10.1%）で、その申告納税額は 47 億 6,326 万円（同+37.3%）となっており、令和 2 年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ 5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

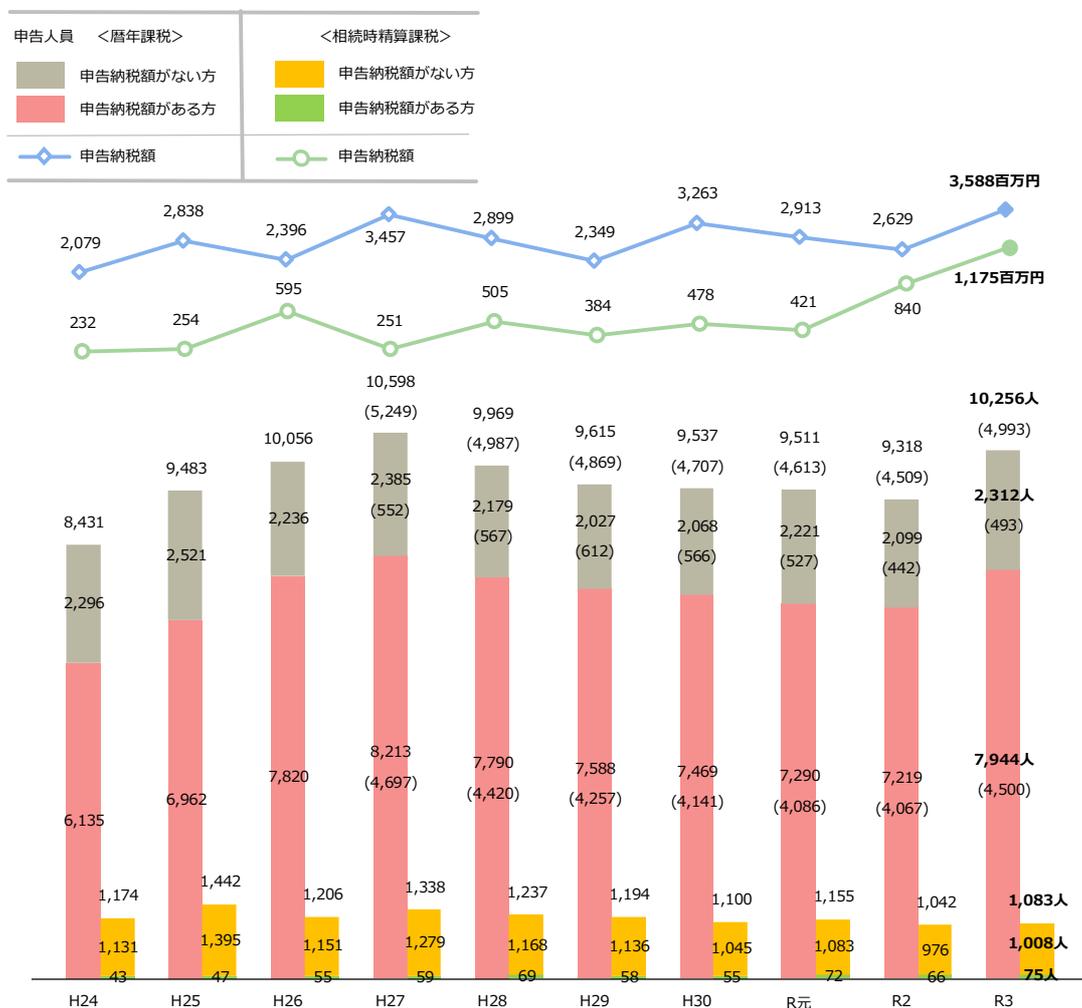
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 10,256 人（対前年比+10.1%）で、その申告納税額は 35 億 8,789 万円（同+36.5%）となっており、令和 2 年分と比較すると、いずれも増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1,083 人（同+3.9%）で、その申告納税額は 11 億 7,537 万円（同+39.9%）となっており、令和 2 年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 209,663 人で、令和 2 年分から 24,767 人（対前年比+13.4%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 89,345 人で、令和 2 年分から 23,986 人（同+36.7%）増加しました。

《グラフ7： e-Tax 利用状況の推移》

